

台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第二季
(股票代碼 2640)

公司地址：台北市中山區長安東路 2 段 162 號 2 樓
電 話：(02)2516-0966

台灣大車隊股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 63	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 26	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	26	
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 48	
	(七) 關係人交易	49 ~ 50	
	(八) 質押之資產	51	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51 ~ 52	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	52 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	57 ~ 58	
(十四)	營運部門資訊	58 ~ 63	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001570 號

台灣大車隊股份有限公司 公鑒：

前言

台灣大車隊股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 327,551 仟元及新台幣 286,864 仟元，各占合併資產總額之 10.69%及 10.36%；負債總額分別為新台幣 89,837 仟元及新台幣 92,881 仟元，各占合併負債總額之 6.73%及 7.06%；民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(2,657)仟元、新台幣 87 仟元、新台幣 801 仟元及新台幣 3,882 仟元，各占合併綜合損益總額之(3.53%)、0.28%、0.45%及 3.40%。另如合併財務報表附註六(五)所述，台灣大車隊股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部分採用權益法之投資，其所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額係依各被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表予以

評價及揭露。截至民國 111 年及 110 年 6 月 30 日止，其相關採用權益法之投資餘額分別為新台幣 0 仟元及新台幣 284 仟元，各占合併資產總額之 0%及 0.01%；民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益之份額分別為新台幣 0 仟元、新台幣 0 仟元、新台幣 0 仟元及新台幣(2)仟元，均各占合併綜合損益總額之 0%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣大車隊股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐明釗

會計師

李秀玲



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 1 1 日



台灣大車隊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	111 年 6 月 30 日	%	110 年 12 月 31 日	%	110 年 6 月 30 日	%
			金 額		金 額		金 額	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 607,164	20	\$ 683,174	23	\$ 501,215	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		80,076	3	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	2,077	-	4,098	-	1,392	-
1170	應收帳款淨額	六(四)(九)						
		(十二)	227,204	7	245,113	8	174,717	6
1180	應收帳款－關係人淨額	七	37	-	52	-	90	-
1200	其他應收款		9,344	-	13,528	-	10,067	1
1210	其他應收款－關係人	七	5,790	-	6,546	-	4,325	-
130X	存貨	六(五)	31,638	1	27,227	1	34,812	1
1410	預付款項		58,286	2	47,194	2	52,956	2
1470	其他流動資產		14,714	1	14,830	-	165	-
11XX	流動資產合計		1,036,330	34	1,041,762	34	779,739	28
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	非流動		32,455	1	24,834	1	19,108	1
1550	採用權益法之投資	六(六)	-	-	-	-	284	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	1,178,672	39	1,166,991	39	1,158,979	42
1755	使用權資產	六(八)	381,965	12	393,025	13	393,951	14
1780	無形資產	六(十)(十一)	301,454	10	300,307	10	285,385	10
1840	遞延所得稅資產	六(二十八)	6,042	-	7,674	-	7,233	-
1900	其他非流動資產	六(四)(九)						
		(十二)、七及						
		八	126,713	4	98,604	3	124,764	5
15XX	非流動資產合計		2,027,301	66	1,991,435	66	1,989,704	72
1XXX	資產總計		\$ 3,063,631	100	\$ 3,033,197	100	\$ 2,769,443	100

(續次頁)



台灣大車隊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日及民國110年12月31日、6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	111 年 6 月 30 日			110 年 12 月 31 日			110 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十三)	\$	83,000	3	\$	252,500	9	\$	212,500	8
2130	合約負債－流動	六(二十一)		71,529	2		130,951	4		27,607	1
2150	應付票據			5	-		-	-		26	-
2170	應付帳款			84,796	3		67,933	2		74,099	3
2180	應付帳款－關係人	七		59,516	2		69,177	2		64,794	2
2200	其他應付款	六(十四)		395,088	13		210,117	7		397,616	14
2220	其他應付款項－關係人	七		-	-		3,634	-		490	-
2230	本期所得稅負債	六(二十八)		52,393	2		33,846	1		35,816	1
2250	負債準備－流動	九		3,892	-		12,392	1		12,392	1
2280	租賃負債－流動			43,462	1		36,602	1		39,333	1
2300	其他流動負債			121,639	4		19,477	1		13,200	1
21XX	流動負債合計			915,320	30		836,629	28		877,873	32
非流動負債											
2580	租賃負債－非流動			344,521	11		361,735	12		359,101	13
2600	其他非流動負債	六(十五)		75,966	3		76,143	2		79,242	3
25XX	非流動負債合計			420,487	14		437,878	14		438,343	16
2XXX	負債總計			1,335,807	44		1,274,507	42		1,316,216	48
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十七)									
3110	普通股股本			592,650	19		592,650	19		564,429	20
資本公積		六(十八) (三十)									
3200	資本公積			503,474	16		501,210	17		451,275	16
保留盈餘		六(十九)									
3310	法定盈餘公積			240,793	8		216,433	7		186,963	7
3320	特別盈餘公積			587	-		509	-		313	-
3350	未分配盈餘			272,683	9		320,141	11		248,575	9
其他權益		六(二十)									
3400	其他權益		(	587)	-	(	587)	-	(	509)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,609,600	52		1,630,356	54		1,451,046	52
36XX	非控制權益	六(三十)		118,224	4		128,334	4		2,181	-
3XXX	權益總計			1,727,824	56		1,758,690	58		1,453,227	52
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及股東權益總計		\$	3,063,631	100	\$	3,033,197	100	\$	2,769,443	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲



台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		110 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(九)								
	(二十一)及七	\$ 580,439	100	\$ 484,664	100	\$ 1,208,558	100	\$ 1,012,934	100
5000 營業成本	六(五)(十六)								
	(二十六)								
	(二十七)及七	(318,520)	(55)	(275,796)	(57)	(649,608)	(54)	(544,146)	(54)
5900 營業毛利		<u>261,919</u>	<u>45</u>	<u>208,868</u>	<u>43</u>	<u>558,950</u>	<u>46</u>	<u>468,788</u>	<u>46</u>
營業費用	六(十六)								
	(二十六)								
	(二十七)及七								
6100 推銷費用		(50,061)	(9)	(35,944)	(7)	(87,153)	(7)	(78,807)	(8)
6200 管理費用		(119,181)	(20)	(121,328)	(25)	(251,229)	(21)	(234,443)	(23)
6450 預期信用減損損失	十二(三)	(1)	-	(12)	-	(1)	-	(17)	-
6000 營業費用合計		(169,243)	(29)	(157,284)	(32)	(338,383)	(28)	(313,267)	(31)
6900 營業利益		<u>92,676</u>	<u>16</u>	<u>51,584</u>	<u>11</u>	<u>220,567</u>	<u>18</u>	<u>155,521</u>	<u>15</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	361	-	108	-	490	-	436	-
7010 其他收入	六(二十三)	6,683	1	1,878	-	9,731	1	3,331	-
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(684)	-	(3,789)	(1)	123	-	(8,604)	(1)
7050 財務成本	六(二十五)	(1,265)	-	(1,254)	-	(2,730)	-	(2,657)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	-	-	-	-	-	-	(2)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>5,095</u>	<u>1</u>	<u>(3,057)</u>	<u>(1)</u>	<u>7,614</u>	<u>1</u>	<u>(7,496)</u>	<u>(1)</u>
7900 稅前淨利		<u>97,771</u>	<u>17</u>	<u>48,527</u>	<u>10</u>	<u>228,181</u>	<u>19</u>	<u>148,025</u>	<u>14</u>
7950 所得稅費用	六(二十八)	(22,533)	(4)	(17,927)	(4)	(51,623)	(4)	(33,841)	(3)
8200 本期淨利		<u>\$ 75,238</u>	<u>13</u>	<u>\$ 30,600</u>	<u>6</u>	<u>\$ 176,558</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,184</u>	<u>11</u>
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 75,238</u>	<u>13</u>	<u>\$ 30,600</u>	<u>6</u>	<u>\$ 176,558</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,184</u>	<u>11</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 78,987	14	\$ 30,590	6	\$ 184,407	15	\$ 114,144	11
8620 非控制權益		(3,749)	(1)	10	-	(7,849)	-	40	-
		<u>\$ 75,238</u>	<u>13</u>	<u>\$ 30,600</u>	<u>6</u>	<u>\$ 176,558</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,184</u>	<u>11</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 78,987	14	\$ 30,590	6	\$ 184,407	16	\$ 114,144	11
8720 非控制權益		(3,749)	(1)	10	-	(7,849)	(1)	40	-
		<u>\$ 75,238</u>	<u>13</u>	<u>\$ 30,600</u>	<u>6</u>	<u>\$ 176,558</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,184</u>	<u>11</u>
基本每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十九)	<u>\$ 1.33</u>		<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 3.11</u>		<u>\$ 1.93</u>	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘	六(二十九)	<u>\$ 1.33</u>		<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 3.11</u>		<u>\$ 1.92</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲



 台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	
	資	本	公	積	保	留	盈	餘				
	資本公積－ 發行溢價	資本公積－ 庫藏股票 交易	資本公積－ 子公司所有 權益變動數	資本公積－ 對其他公 司	法定盈餘 公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機 構財務報表 換算之兌換 差額	總計	非控制權益	權 益 總 額	
附註	普 通 股 股 本											
110 年第二季												
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 564,429	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ -	\$ 27,533	\$ 186,963	\$ 313	\$ 354,558	(\$ 509)	\$ 1,557,029	\$ 2,141	\$ 1,559,170
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	114,144	-	114,144	40	114,184
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	114,144	-	114,144	40	114,184
109 年度盈餘指撥及分配	六(十九)											
宣告現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(220,127)	-	(220,127)	-	(220,127)
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 564,429	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ -	\$ 27,533	\$ 186,963	\$ 313	\$ 248,575	(\$ 509)	\$ 1,451,046	\$ 2,181	\$ 1,453,227
111 年第二季												
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 592,650	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ 49,935	\$ 27,533	\$ 216,433	\$ 509	\$ 320,141	(\$ 587)	\$ 1,630,356	\$ 128,334	\$ 1,758,690
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	184,407	-	184,407	(7,849)	176,558
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	184,407	-	184,407	(7,849)	176,558
110 年度盈餘指撥及分配	六(十九)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	24,360	-	(24,360)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	78	(78)	-	-	-	-
宣告現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(207,427)	-	(207,427)	-	(207,427)
股東逾時效未領取之股利	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3
股份基礎給付交易	-	-	-	2,261	-	-	-	-	-	2,261	(2,261)	-
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 592,650	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ 52,196	\$ 27,536	\$ 240,793	\$ 587	\$ 272,683	(\$ 587)	\$ 1,609,600	\$ 118,224	\$ 1,727,824

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲





台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 228,181	\$ 148,025
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失	十二(三)	1	17
存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	六(五)	905	(302)
採權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(五)	-	2
折舊費用	六(二十六)	77,159	84,713
攤銷費用	六(二十六)	9,103	8,402
利息費用	六(二十五)	(2,730)	(2,657)
利息收入	六(二十二)	(490)	(436)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十四)	(2,371)	(1,068)
處分投資性不動產利益		-	(211)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		2,021	621
應收帳款		17,908	41,934
應收帳款－關係人淨額		15	2,642
其他應收款		4,976	3,962
其他應收款－關係人		756	(2,432)
存貨		(5,316)	(9,019)
預付款項		(11,092)	12,229
其他流動資產		116	1,875
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		(59,422)	(20,424)
應付票據		5	(1,670)
應付帳款		16,863	(35,623)
應付帳款－關係人		(9,661)	9,409
其他應付款項		(15,710)	(31,757)
其他應付款項－關係人		(3,634)	(5,281)
負債準備－流動		(8,500)	6,850
其他流動負債－其他		102,162	(987)
營運產生之現金流入		341,245	208,814
收取之利息	六(二十二)	490	141
支付所得稅		(32,236)	(44,050)
支付之利息	六(二十五)	1,191	1,196
營業活動之淨現金流入		310,690	166,101

(續次頁)

 台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	六(三) (\$ 7,621)	(\$ 1,350)
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) (80,076)	-
取得不動產、廠房及設備	六(三十二) (88,549)	(80,564)
取得無形資產	六(三十二) (37,431)	(16,768)
處分不動產、廠房及設備價款	34,579	7,781
處分投資性不動產價款	-	4,771
處分無形資產價款	11,985	1,500
預付設備款增加	(19,200)	(60,305)
其他非流動資產增加(減少)	511	(2,097)
存出保證金增加	六(十二) (959)	(2,053)
投資活動之淨現金流出	(186,761)	(149,085)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款(減少)增加	六(十三) (169,500)	2,500
租賃本金償還	六(三十三) (30,265)	(9,907)
其他非流動負債減少	(177)	(775)
逾時效未領取之股利退回	3	-
籌資活動之淨現金流出	(199,939)	(8,182)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(76,010)	8,834
期初現金及約當現金餘額	683,174	492,381
期末現金及約當現金餘額	\$ 607,164	\$ 501,215

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲



台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣大車隊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為經營計程車派遣業務、快遞服務及廣告服務等相關業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表已於民國 111 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報表，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
台灣大車隊股份有限公司	台灣大車隊投資控股股份有限公司	一般投資	100%	100%	100%	(註4)
台灣大車隊股份有限公司	鄉下交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
台灣大車隊股份有限公司	台灣智慧生活網股份有限公司 (原優美家室內裝修股份有限公司)	電子商務	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	年豐交通企業股份有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註4)
台灣大車隊投資控股股份有限公司	瑞豐交通股份有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	三穀交通企業股份有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	永發小客車租賃股份有限公司	車輛租賃	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	汽車修理業	100%	100%	100%	(註4)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	台灣大旅行社股份有限公司	旅遊代辦	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	宅配服務業	69%	69%	100%	(註4)
台灣大車隊投資控股股份有限公司	貳悅酒店股份有限公司	飯店業	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	城市衛星車隊股份有限公司	計程車派遣服務	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控股股份有限公司	龍星車隊股份有限公司	計程車派遣服務	90%	90%	90%	
年豐交通企業股份有限公司	城市交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	青泰交通股份有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	中欣交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	通順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	連順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	喜順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	允順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	有順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	一定順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	富順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	三順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	一陸順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	今川交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註2)
年豐交通企業股份有限公司	永春汽車交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註3)
年豐交通企業股份有限公司	宏偉交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註3)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
年豐交通企業股份有限公司	中盛交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註3)
年豐交通企業股份有限公司	民盛交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註3)
年豐交通企業股份有限公司	國盛交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註3)
全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	全球快遞股份有限公司	汽車貨運倉儲業	100%	100%	100%	

註 1:本集團於民國 110 年第一季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十一)。

註 2:本集團於民國 111 年第一季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十一)。

註 3:本集團於民國 111 年第二季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十一)。

註 4:民國 111 年及 110 年 6 月 30 日，除台灣大車隊投資控股股份有限公司、年豐交通企業股份有限公司、全球商務科技股份有限公司(原全球商務股份有限公司)及金讚汽車保修股份有限公司經會計師核閱外，其係依未經會計師核閱之財務報表編製。該等子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 327,551 仟元及新台幣 286,864 仟元；負債總額分別為新台幣 89,837 仟元及新台幣 92,881 仟元；民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(2,657)仟元及新台幣 87 仟元暨新台幣 801 仟元及新台幣 3,882 仟元。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$118,224、\$128,334 及\$2,181，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		111年6月30日		
		金額	持股百分比	
全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	台灣	\$ 116,064	31%	(註)

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		110年12月31日		
		金額	持股百分比	
全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	台灣	\$ 126,224	31%	(註)

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		110年6月30日		
		金額	持股百分比	
全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	台灣	\$ -	0%	(註)

註：全球商務科技股份有限公司於民國 110 年 8 月 30 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 31%股權，請詳附註六、(三十)。

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	全球商務科技股份有限公司		
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 181,771	\$ 227,747	\$ 95,470
非流動資產	74,701	70,508	63,137
流動負債	(66,435)	(82,735)	(116,968)
非流動負債	(107)	(107)	(107)
淨資產總額	<u>\$ 189,930</u>	<u>\$ 215,413</u>	<u>\$ 41,532</u>

綜合損益表

全球商務科技股份有限公司		
	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
收入	\$ 96,365	\$ 89,467
稅前淨損	(12,180)	(8,343)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(12,180)	(8,343)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 12,180)	(\$ 8,343)
綜合損益總額歸屬於非控制權	(\$ 3,772)	\$ -

全球商務科技股份有限公司		
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
收入	\$ 189,474	\$ 170,540
稅前淨損	(25,482)	(13,961)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(25,482)	(13,961)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 25,482)	(\$ 13,961)
綜合損益總額歸屬於非控制權	(\$ 7,899)	\$ -

現金流量表

全球商務科技股份有限公司		
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 29,165)	\$ 16,159
投資活動之淨現金流出	(84,210)	(2,600)
籌資活動之淨現金流入	(4,500)	8,500
本期現金及約當現金增加數	(117,875)	22,059
期初現金及約當現金餘額	163,954	22,557
期末現金及約當現金餘額	\$ 46,079	\$ 44,616

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款及應收租賃款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失

金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 出租人之租賃交易－應收租賃款／營業租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。
2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，採永續盤存制，成本結轉依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	10 年～ 50 年
機器設備	3 年～ 15 年
辦公設備	3 年～ 15 年
其他設備	3 年～ 15 年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3) 發生之任何原始直接成本；及

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~10 年攤銷。

2. 加氣執業牌照

以取得成本為入帳基礎，經評估該執業牌照將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

3. 計程車牌照使用權

以取得成本為入帳基礎，經評估該計程車牌照使用權將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

4. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

5. 營業通路及客戶合約

營業通路及客戶合約以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 15 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部

門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 負債準備

負債準備(包含訴訟產生之或有負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度

股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊

(二十四) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五) 股利分配

分派現金股利依修訂後公司法第 240 條及本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。

(二十六) 收入認列

1. 平台週邊銷售收入

- (1) 平台週邊銷售分為銷售及勞務服務，銷售係指產品買賣；勞務係指提供廣告業務、汽車保修服務、租售車輛服務等。
- (2) 銷貨收入於商品銷售予客戶時認列。銷貨之交易價款除分期付款

交易外，於客戶購買商品時立即向客戶收取。本集團之銷售政策除對瑕疵商品提供退換貨服務外，並未提供客戶額外的退貨權利。

- (3) 勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際刊登廣告數量占應刊登廣告數量為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

2. 資訊媒合服務收入

- (1) 資訊媒合服務係由勞務提供者(包含但不限於計程車隊員、代駕專業駕手、居家清潔管家、機車快遞騎士、洗滌業者等)透過本集團之派遣平台進行媒合，並提供乘客、企業會員、一般消費者所需的服務。

- (2) 收入於媒合成功後且提供予客戶服務後認列收入。

3. 財務組成部分

本集團與部份客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔有超過一年者，因此本集團業已調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十七) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十八) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(二十九)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，該等評估及假設具有導致資產與負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十一)之說明。

民國 111 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之商譽為\$98,620。

2. 應收帳款之減損評估

應收帳款之減損評估過程中，本集團就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包含前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。此備抵之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。

民國 111 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之應收帳款為\$227,204。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金、週轉金	\$ 29,567	\$ 27,844	\$ 36,322
支票存款及活期存款	577,597	655,330	464,893
合計	<u>\$ 607,164</u>	<u>\$ 683,174</u>	<u>\$ 501,215</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以

分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團因排班保證金及法院擔保金等用途受限之現金及約當現金計\$32,455，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
基金	\$ 80,000	\$ -	\$ -
評價調整	76	-	-
合計	<u>\$ 80,076</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債		
基金	\$ 74	\$ -
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債		
基金	\$ 76	\$ -

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
非流動項目：			
定期存款	\$ 32,455	\$ 24,834	\$ 19,108

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 168	\$ 42
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 210	\$ 43

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$32,455、\$24,834及\$19,108。
3. 本集團有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(三)。本

集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	\$ 2,077	\$ 4,098	\$ 1,392
應收帳款	236,279	252,121	179,106
應收分期帳款	5,235	7,839	11,611
應收租賃款	<u>1,565</u>	<u>1,961</u>	<u>2,642</u>
	245,156	266,019	194,751
減：未實現利息收入	(18)	(77)	(220)
融資租賃之未賺得融資收益	-	(6)	(26)
備抵呆帳	(14,915)	(14,914)	(15,887)
應收票據及帳款淨額	<u>\$ 230,223</u>	<u>\$ 251,022</u>	<u>\$ 178,618</u>
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動	\$ 229,281	\$ 249,211	\$ 176,109
非流動(表列其他非流動資產)	<u>\$ 942</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 2,509</u>

上述之應收帳款中含有代付企業會員車資，於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日帳上所含金額分別為\$65,299、\$75,261 及 \$39,801。

1. 應收款項之帳齡分析如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
未逾期	\$ 245,156	\$ 259,822	\$ 180,847
已逾期			
30天內	-	1,018	11,152
31-60天	-	5,171	1,097
61-90天	-	8	1,655
90天以上	-	-	-
	<u>\$ 245,156</u>	<u>\$ 266,019</u>	<u>\$ 194,751</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日、110 年 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(不含應收租賃款)總額分別為 \$243,591、\$264,058、\$192,109 及 \$237,114。

3. 本集團應收分期帳款預期收回之情形如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
不超過一年	\$ 4,293	\$ 6,028	\$ 9,162
1年以上	<u>942</u>	<u>1,811</u>	<u>2,449</u>
	<u>\$ 5,235</u>	<u>\$ 7,839</u>	<u>\$ 11,611</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

5. 本集團民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之租賃交易，請詳附註六(九)。

6. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(三)。

(五) 存貨

	111年6月30日		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
商品存貨	<u>\$ 36,327</u>	<u>(\$ 4,689)</u>	<u>\$ 31,638</u>
	110年12月31日		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
商品存貨	<u>\$ 31,011</u>	<u>(\$ 3,784)</u>	<u>\$ 27,227</u>
	110年6月30日		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
商品存貨	<u>\$ 38,432</u>	<u>(\$ 3,620)</u>	<u>\$ 34,812</u>

1. 本集團民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為\$58,601、\$49,492、\$131,012 及\$100,380，其中將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為\$0、(\$164)、\$905 及(\$302)。

2. 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團因持續出清庫存致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 採用權益法之投資

	111年	110年
1月1日	\$ -	\$ 286
採用權益法之投資損益份額	- (	2)
其他權益變動	-	-
6月30日	\$ -	\$ 284

1. 本集團於民國 103 年投資傾國科技股份有限公司\$4,000，取得 40%之股權，傾國科技股份有限公司為資訊軟體服務業，主要從事手機 APP 應用程式的開發及銷售。

2. 本集團持有傾國科技股份公司 40%股權，為該公司單一最大股東，因其他二大股東(非為關係人)持股 60%超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
111年1月1日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 700,356	\$ 143,076	\$ 326,430	\$ 1,930,254
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(4,195)</u>	<u>(452,414)</u>	<u>(119,174)</u>	<u>(187,480)</u>	<u>(763,263)</u>
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,927</u>	<u>\$ 247,942</u>	<u>\$ 23,902</u>	<u>\$ 138,950</u>	<u>\$ 1,166,991</u>
111年						
1月1日	\$ 738,270	\$ 17,927	\$ 247,942	\$ 23,902	\$ 138,950	\$ 1,166,991
增添	-	-	21,729	20,457	45,692	87,878
處分-成本	-	-	-	(26,355)	(34,752)	(61,107)
處分-累計折舊	-	-	-	6,422	22,477	28,899
重分類	-	-	(111)	11,603	111	11,603
折舊費用	<u>-</u>	<u>(261)</u>	<u>(29,743)</u>	<u>(4,396)</u>	<u>(21,192)</u>	<u>(55,592)</u>
6月30日	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,666</u>	<u>\$ 239,817</u>	<u>\$ 31,633</u>	<u>\$ 151,286</u>	<u>\$ 1,178,672</u>
111年6月30日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 721,974	\$ 148,781	\$ 337,481	\$ 1,968,628
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(4,456)</u>	<u>(482,157)</u>	<u>(117,148)</u>	<u>(186,195)</u>	<u>(789,956)</u>
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,666</u>	<u>\$ 239,817</u>	<u>\$ 31,633</u>	<u>\$ 151,286</u>	<u>\$ 1,178,672</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
110年1月1日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 457,928	\$ 134,405	\$ 321,265	\$ 1,673,990
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(3,673)</u>	<u>(381,255)</u>	<u>(114,939)</u>	<u>(167,287)</u>	<u>(667,154)</u>
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 18,449</u>	<u>\$ 76,673</u>	<u>\$ 19,466</u>	<u>\$ 153,978</u>	<u>\$ 1,006,836</u>
110年						
1月1日	\$ 738,270	\$ 18,449	\$ 76,673	\$ 19,466	\$ 153,978	\$ 1,006,836
增添	-	-	89,101	4,630	8,278	102,009
處分-成本	-	-	-	(1)	(17,224)	(17,225)
處分-累計折舊	-	-	-	1	10,511	10,512
重分類	-	-	119,451	2,810	-	122,261
折舊費用	<u>-</u>	<u>(261)</u>	<u>(42,286)</u>	<u>(1,947)</u>	<u>(20,920)</u>	<u>(65,414)</u>
6月30日	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 18,188</u>	<u>\$ 242,939</u>	<u>\$ 24,959</u>	<u>\$ 134,623</u>	<u>\$ 1,158,979</u>
110年6月30日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 666,480	\$ 141,844	\$ 312,319	\$ 1,881,035
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(3,934)</u>	<u>(423,541)</u>	<u>(116,885)</u>	<u>(177,696)</u>	<u>(722,056)</u>
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 18,188</u>	<u>\$ 242,939</u>	<u>\$ 24,959</u>	<u>\$ 134,623</u>	<u>\$ 1,158,979</u>

以土地、房屋及建築提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為房屋及建物等，租賃合約之期間通常介於 3 到 15 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之

資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建物	\$ 381,965	\$ 393,025	\$ 393,951
	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建物	\$ 10,712	\$ 11,040	
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建物	\$ 21,567	\$ 19,059	

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$18,372 及\$165,088。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 764	\$ 790
屬短期租賃合約之費用	4,939	1,693
屬低價值資產租賃之費用	627	18
	<u>\$ 6,330</u>	<u>\$ 2,501</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,539	\$ 1,461
屬短期租賃合約之費用	10,328	6,693
屬低價值資產租賃之費用	1,115	36
	<u>\$ 12,982</u>	<u>\$ 8,190</u>

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$19,775、\$8,624、\$30,265 及\$18,098。

(九) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為生財器具等，租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團以融資租賃出租生財器具，依據租賃合約之條款，該生財器具將於到期時移轉所有權予承租人。與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
銷售損失	\$ 292	\$ 653
租賃投資淨額之融資收益	16	46
	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 699</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
銷售損失	\$ 527	\$ 1,357
租賃投資淨額之融資收益	44	220
	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 1,577</u>

3. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

	111年6月30日
110年	\$ -
111年	1,565
合計	<u>\$ 1,565</u>
	110年12月31日
110年	\$ 1,955
111年	-
合計	<u>\$ 1,955</u>
	110年6月30日
110年	\$ 2,556
111年	60
合計	<u>\$ 2,616</u>

4. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付與租賃投資淨額之調節資訊如下：

	111年6月30日	
	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 1,565	\$ -
未賺得融資收益	-	-
租賃投資淨額	<u>\$ 1,565</u>	<u>\$ -</u>
	110年12月31日	
	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 1,961	\$ -
未賺得融資收益	(6)	-
租賃投資淨額	<u>\$ 1,955</u>	<u>\$ -</u>

	110年6月30日	
	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 2,582	\$ 60
未賺得融資收益	(26)	-
租賃投資淨額	<u>\$ 2,556</u>	<u>\$ 60</u>

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約認列之利益如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
	流動	非流動
租金收入	<u>\$ 8,239</u>	<u>\$ 8,990</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
	流動	非流動
租金收入	<u>\$ 17,977</u>	<u>\$ 19,767</u>

(十) 無形資產

	電腦軟體	計程車牌照 使用權	商譽	營業通路 及客戶合約	合計
111年1月1日					
成本	\$ 239,160	\$ 106,810	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 520,578
累計攤銷及減損	(196,319)	-	(15,946)	(8,006)	(220,271)
	<u>\$ 42,841</u>	<u>\$ 106,810</u>	<u>\$ 98,620</u>	<u>\$ 52,036</u>	<u>\$ 300,307</u>
111年					
1月1日	\$ 42,841	\$ 106,810	\$ 98,620	\$ 52,036	\$ 300,307
增添	14,770	18,925	-	-	33,695
處分	(11,985)	-	-	-	(11,985)
重分類	(11,460)	-	-	-	(11,460)
攤銷費用	(7,102)	-	-	(2,001)	(9,103)
6月30日	<u>\$ 27,064</u>	<u>\$ 125,735</u>	<u>\$ 98,620</u>	<u>\$ 50,035</u>	<u>\$ 301,454</u>
111年6月30日					
成本	\$ 216,564	\$ 125,735	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 516,907
累計攤銷及減損	(189,500)	-	(15,946)	(10,007)	(215,453)
	<u>\$ 27,064</u>	<u>\$ 125,735</u>	<u>\$ 98,620</u>	<u>\$ 50,035</u>	<u>\$ 301,454</u>

	電腦軟體	計程車牌照 使用權	加氣 執業牌照	商譽	營業通路 及客戶合約	合計
110年1月1日						
成本	\$ 202,288	\$ 88,772	\$ 25,983	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 491,651
累計攤銷及減損	(182,050)	-	(25,983)	(8,745)	(4,003)	(220,781)
	<u>\$ 20,238</u>	<u>\$ 88,772</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,821</u>	<u>\$ 56,039</u>	<u>\$ 270,870</u>
110年						
1月1日	\$ 20,238	\$ 88,772	\$ -	\$ 105,821	\$ 56,039	\$ 270,870
增添	5,903	19,467	-	-	-	25,370
處分	-	(1,500)	-	-	-	(1,500)
重分類	(953)	-	-	-	-	(953)
攤銷費用	(6,401)	-	-	-	(2,001)	(8,402)
6月30日	<u>\$ 18,787</u>	<u>\$ 106,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,821</u>	<u>\$ 54,038</u>	<u>\$ 285,385</u>
110年6月30日						
成本	\$ 207,238	\$ 106,739	\$ 25,983	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 514,568
累計攤銷及減損	(188,451)	-	(25,983)	(8,745)	(6,004)	(229,183)
	<u>\$ 18,787</u>	<u>\$ 106,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,821</u>	<u>\$ 54,038</u>	<u>\$ 285,385</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 1,000	\$ 1,000
管理費用	3,546	3,185
	<u>\$ 4,546</u>	<u>\$ 4,185</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 2,001	\$ 2,001
管理費用	7,102	6,401
	<u>\$ 9,103</u>	<u>\$ 8,402</u>

2. 本集團於民國 110 年第一季取得計程車牌照使用權，請詳附註六(三十一)說明。

3. 本集團於民國 109 年第一季向關係人取得營業通路及客戶合約，請詳附註七說明。

4. 無形資產評估減損情形，請詳附註六(十一)說明。

(十一) 非金融資產減損

計程車牌照使用權分攤至本集團辨認之現金產生單位分別為三毅交通企業股份有限公司(以下簡稱「三毅」)、年豐交通企業股份有限公司(以下簡稱「年豐」)、城市交通有限公司(以下簡稱「城市交通」)、瑞豐交通股份有限公司(以下簡稱「瑞豐」)、鄉下交通有限公司(以下簡稱「鄉下」)，以及商譽分攤至本集團辨認之現金產生單位為全球商務科技股份有限公司(原全球商務股份有限公司，以下簡稱「全球商務」)，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之

稅前現金流量預測計算。超過該五年期之現金流量採用下列所述之估計成長率推算。

1. 本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故計程車牌照使用權並未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

三穀、年豐、瑞豐
城市交通及鄉下

111年1月1日至6月30日

毛利率	11.19%
成長率	5.00%
折現率	9.47%

2. 本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損，用於計算可回收金額之主要假設如下：

全球商務

111年1月1日至6月30日

毛利率	11.00%
成長率	1.00%
折現率	11.48%

(十二) 其他非流動資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
預付設備款	\$ 38,239	\$ 19,039	\$ 44,715
長期應收租賃款	-	-	60
長期應收售車款(註)	941	1,811	2,449
存出保證金	59,513	58,554	58,740
高爾夫球權證	18,800	18,800	18,800
其他	9,220	400	-
	<u>\$ 126,713</u>	<u>\$ 98,604</u>	<u>\$ 124,764</u>

註：本集團為了持續擴大市場占有率及提高營業收入，因此自民國 103 年 7 月開始提供計程車司機分期購車之服務，供符合資格信用良好之司機隊員 2~5 年不等之分期購車，藉以提升入隊人數，此類交易所產生之應收帳款，帳入「其他非流動資產-長期應收售車款」。截至民國 111 年 6 月 30 日止帳列「長期應收售車款」金額為\$941，其中已扣除未實現利息收入\$1。

(十三) 短期借款

借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
上海商業銀行信用借款	\$ 1,000	1.25%	無
上海商業銀行信用借款	20,000	1.25%	無
上海商業銀行信用借款	7,000	1.25%	無
遠東銀行信用借款	20,000	1.34%	無
元大銀行信用借款	5,000	1.42%	無
日盛銀行信用借款	30,000	1.36%	無
	<u>\$ 83,000</u>		
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
上海商業銀行信用借款	\$ 6,000	1.13%	無
上海商業銀行信用借款	30,000	1.13%	無
上海商業銀行信用借款	12,000	1.13%	無
遠東銀行信用借款	50,000	1.09%	無
玉山商業銀行擔保借款	4,500	1.13%	土地、房屋及建築物
元大銀行信用借款	20,000	1.15%	無
日盛銀行信用借款	30,000	1.10%	無
玉山商業銀行信用借款	100,000	0.79%	無
	<u>\$ 252,500</u>		
借款性質	110年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
上海商業銀行信用借款	\$ 12,000	1.28%	無
上海商業銀行信用借款	40,000	1.28%	無
上海商業銀行信用借款	17,000	1.28%	無
遠東銀行信用借款	50,000	1.21%	無
玉山商業銀行擔保借款	43,500	1.15%	土地、房屋及建築物
日盛銀行信用借款	50,000	1.27%	無
	<u>\$ 212,500</u>		

1. 於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別\$283、\$607、\$783 及\$1,166。
2. 以土地、房屋及建築物提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十四) 其他應付款(不含關係人)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付股利	\$ 207,427	\$ -	\$ 220,127
應付薪資	90,898	106,482	72,139
應付員工酬勞及董監酬勞	18,436	10,922	16,989
應付勞健保	8,373	7,761	7,445
應付退休金	5,766	5,163	5,138
應付營業稅	11,532	12,417	5,521
應付設備款	2,282	4,479	26,143
應付無形資產款	-	4,956	-
其他應付款	50,374	57,937	44,114
	<u>\$ 395,088</u>	<u>\$ 210,117</u>	<u>\$ 397,616</u>

(十五) 其他非流動負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
存入保證金	<u>\$ 75,966</u>	<u>\$ 76,143</u>	<u>\$ 79,242</u>

係向隊員收取之入隊保證金。

(十六) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,785、\$8,432、\$12,516 及 \$14,666。

(十七) 股本

1. 民國 111 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，實收資本額為 \$592,650，發行及流通在外普通股皆為 59,265 仟股，每股面額 10 元。
2. 本公司於民國 110 年 7 月 12 日經股東會決議以未分配盈餘轉增資發行 2,822 仟股，上述增資案業經金融監督管理委員會於民國 110 年 8 月 4 日核准，且已於民國 110 年 9 月 29 日完成變更登記程序。

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積

撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定公積，但法定公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，如尚有盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，如以發行新股之方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

2. 本公司股利政策如下：為當年度稅後淨利扣除彌補以往年度虧損、法定盈餘公積、特別盈餘公積、董事監察人酬勞及員工紅利後之可分配盈餘，至少提撥百分之三十發放予股東。股東股利之發放，其中現金股利佔股利總額之 10%~100%，股票股利佔股利總額之 0%~90%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 111 年 6 月 9 日經股東會決議民國 110 年度盈餘分派案及於民國 110 年 7 月 12 日經股東會決議民國 109 年度盈餘分派案如下：

	110年度		109年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 24,360		\$ 29,491	
特別盈餘公積	78		196	
現金股利	207,427	\$ 3.50	220,127	\$ 3.90
股票股利	-	-	28,221	0.50

上述有關股東會決議分派情形及員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十七)。

(二十) 其他權益項目

	111年 外幣換算	110年 外幣換算
1月1日	(\$ 587)	(\$ 509)
外幣換算差異數：		
- 關聯企業	-	-
6月30日	(\$ 587)	(\$ 509)

(二十一) 營業收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 566,880	\$ 466,385
租賃收入	13,559	18,279
合計	<u>\$ 580,439</u>	<u>\$ 484,664</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,180,761	\$ 979,206
租賃收入	27,797	33,728
合計	<u>\$ 1,208,558</u>	<u>\$ 1,012,934</u>

1. 客戶合約收入之細分及租賃收入

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列類別：

<u>111年4月1日</u> <u>至6月30日</u>	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 151,409</u>	<u>\$ 420,253</u>	<u>\$ 8,777</u>	<u>\$ 580,439</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	53,755	156,305	8,777	218,837
隨時間逐步認 列之收入	<u>97,654</u>	<u>263,948</u>	<u>-</u>	<u>361,602</u>
	<u>\$ 151,409</u>	<u>\$ 420,253</u>	<u>\$ 8,777</u>	<u>\$ 580,439</u>
<u>110年4月1日</u> <u>至6月30日</u>	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 150,638</u>	<u>\$ 325,952</u>	<u>\$ 8,074</u>	<u>\$ 484,664</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	63,748	41,810	8,074	113,632
隨時間逐步認 列之收入	<u>86,890</u>	<u>284,142</u>	<u>-</u>	<u>371,032</u>
	<u>\$ 150,638</u>	<u>\$ 325,952</u>	<u>\$ 8,074</u>	<u>\$ 484,664</u>

<u>111年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 349,011</u>	<u>\$ 842,352</u>	<u>\$ 17,195</u>	<u>\$ 1,208,558</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	145,763	331,344	17,195	494,302
隨時間逐步認 列之收入	<u>203,248</u>	<u>511,008</u>	<u>-</u>	<u>714,256</u>
	<u>\$ 349,011</u>	<u>\$ 842,352</u>	<u>\$ 17,195</u>	<u>\$ 1,208,558</u>
<u>110年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 310,009</u>	<u>\$ 691,187</u>	<u>\$ 11,738</u>	<u>\$ 1,012,934</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	133,473	165,894	11,738	311,105
隨時間逐步認 列之收入	<u>176,536</u>	<u>525,293</u>	<u>-</u>	<u>701,829</u>
	<u>\$ 310,009</u>	<u>\$ 691,187</u>	<u>\$ 11,738</u>	<u>\$ 1,012,934</u>

2. 合約資產及合約負債

截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日、110 年 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日止，本集團無認列客戶合約收入相關之合約資產，另本集團認列之合約負債如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>
合約負債-預收款項	<u>\$ 71,529</u>	<u>\$ 130,951</u>
	<u>110年6月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
合約負債-預收款項	<u>\$ 27,607</u>	<u>\$ 48,031</u>

(1) 合約負債的重大變動：去年度承攬遠傳電信股份有限公司的廣告服務，導致廣告收入相關之合約負債大幅增加。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收款項	<u>\$ 15,381</u>	<u>\$ 15,486</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收款項	<u>\$ 34,393</u>	<u>\$ 34,075</u>

(二十二) 利息收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 84	\$ 75
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	168	21
其他利息收入	109	12
	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 108</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 93	\$ 98
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	210	43
其他利息收入	187	295
	<u>\$ 490</u>	<u>\$ 436</u>

(二十三) 其他收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 4,122	\$ 816
其他收入－其他	2,561	1,062
	<u>\$ 6,683</u>	<u>\$ 1,878</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 6,406	\$ 1,048
其他收入－其他	3,325	2,283
	<u>\$ 9,731</u>	<u>\$ 3,331</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,286	\$ 363
外幣兌換利益(損失)	250 (	93)
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	73	-
訴訟賠償損失	(659)	(2,315)
其他利益及損失	(1,634)	(1,744)
	<u>(\$ 684)</u>	<u>(\$ 3,789)</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備	\$ 2,371	\$ 1,068
利益		
外幣兌換利益(損失)	436 (	119)
透過損益按公允價值衡量之	75	-
金融資產利益		
訴訟賠償損失	(659) (	8,565)
其他利益及損失	(2,100) (	988)
	<u>\$ 123</u>	<u>(\$ 8,604)</u>

(二十五) 財務成本

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 283	\$ 607
其他	982	647
	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ 1,254</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 783	\$ 1,166
其他	1,947	1,491
	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 2,657</u>

(二十六) 依性質分類之費用

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 203,804	\$ 175,991
勞務成本	125,926	85,463
商品存貨之變動	58,601	49,446
折舊及攤銷費用	43,488	64,738
營業租賃租金	5,567	2,068
廣告費用	8,797	8,761
運輸費用	927	1,922
存貨呆滯及跌價損失		
(回升利益)	- (	164)
其他費用	41,311	44,856
營業成本及營業費用	<u>\$ 488,421</u>	<u>\$ 433,081</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 396,616	\$ 349,480
勞務成本	267,929	205,195
商品存貨之變動	130,107	100,380
折舊及攤銷費用	86,262	93,115
營業租賃租金	11,443	7,086
廣告費用	15,117	18,337
運輸費用	2,165	2,320
存貨呆滯及跌價損失 (回升利益)	905	(302)
其他費用	77,447	81,803
營業成本及營業費用	<u>\$ 987,991</u>	<u>\$ 857,414</u>

(二十七) 員工福利費用

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 178,803	\$ 152,392
勞健保費用	13,884	12,732
退休金費用	5,785	6,270
其他用人費用	5,332	4,597
	<u>\$ 203,804</u>	<u>\$ 175,991</u>

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 345,282	\$ 301,439
勞健保費用	28,650	26,328
退休金費用	12,516	12,504
其他用人費用	10,168	9,209
	<u>\$ 396,616</u>	<u>\$ 349,480</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞百分之二至百分之八，董事及監察人酬勞不高於百分之一。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$2,175、\$1,096、\$4,969 及\$3,277；董監酬勞估列金額分別為\$1,075、\$549、\$2,455 及\$1,639，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 2%及未超過 1%估列。

本公司民國 111 年 3 月 21 日經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$7,196 及\$3,281，與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ 21,134	\$ 18,386
未分配盈餘加徵	587	-
以前年度所得稅低估數	944	287
當期所得稅總額	22,665	18,673
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(132)	(746)
遞延所得稅總額	(132)	(746)
所得稅費用	\$ 22,533	\$ 17,927
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ 48,460	\$ 33,199
未分配盈餘加徵	587	-
以前年度所得稅低估數	944	287
當期所得稅總額	49,991	33,486
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,632	355
遞延所得稅總額	1,632	355
所得稅費用	\$ 51,623	\$ 33,841

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關已核定至民國 109 年度。

(二十九) 每股盈餘

普通股每股盈餘

	111年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 78,987	59,265	\$ 1.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 78,987	59,265	
員工酬勞	—	103	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 78,987	59,368	\$ 1.33
	110年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 30,590	59,265	\$ 0.52
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 30,590	59,265	
員工酬勞	—	88	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 30,590	59,353	\$ 0.52
	111年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 184,407	59,265	\$ 3.11
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 184,407	59,265	
員工酬勞	—	103	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 184,407	59,368	\$ 3.11

110年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利	\$ 114,144	59,265	\$ 1.93
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期			
淨利	\$ 114,144	59,265	
員工酬勞	-	88	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 114,144	59,353	\$ 1.92

(三十)與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司-全球商務科技股份有限公司於民國 110 年 8 月 30 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 31%股權。民國 110 年度全球商務科技股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	110年度
現金	\$ 180,000
非控制權益帳面金額增加	(130,065)
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	\$ 49,935

(三十一)企業合併

1. 本集團於民國 110 年 1 月 21 日以現金\$19,467 購入通順交通有限公司、連順交通有限公司、喜順交通有限公司、允順交通有限公司、有順交通有限公司、一定順交通有限公司、富順交通有限公司、三順交通有限公司及一陸順交通有限公司共九家公司 100%股權，並取得對此九家公司之控制，該公司位於高雄地區之計程車行業，本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。
2. 本集團於民國 111 年 1 月 7 日以現金\$800 購入今川交通有限公司 100%股權，並取得對此公司之控制，該公司位於新竹地區之計程車行業，本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。
3. 本集團於民國 111 年 4 月 25 日至民國 111 年 5 月 3 日以現金\$18,925 購入國盛交通有限公司、中盛交通有限公司、永春汽車交通有限公司、宏偉交通有限公司及民盛交通有限公司共五家公司 100%股權，並取得對此五家公司之控制，該公司位於台北地區之計程車行業，本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。

4. 收購公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	<u>110年1月21日</u>	
收購對價		
現金	\$	19,467
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
無形資產		19,467
可辨認淨資產總額		19,467
商譽	\$	-
	<u>111年1月7日</u>	
收購對價		
現金	\$	800
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
無形資產		800
可辨認淨資產總額		800
商譽	\$	-
	<u>111年4月25日至111年5月3日</u>	
收購對價		
現金	\$	18,925
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
無形資產		18,925
可辨認淨資產總額		18,925
商譽	\$	-

(三十二) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 87,878	\$ 102,009
加：期初應付設備款	4,479	4,698
減：期末應付設備款	(3,808)	(26,143)
本期支付現金	<u>\$ 88,549</u>	<u>\$ 80,564</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
購置無形資產	\$ 33,695	\$ 25,370
加：期初應付無形資產	4,956	1,098
減：期初預付款	(800)	(9,700)
減：期末應付無形資產	(420)	-
本期支付現金	<u>\$ 37,431</u>	<u>\$ 16,768</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
宣告現金股利	\$ 207,427	\$ 220,127

(三十三) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 252,500	\$ 398,337	\$ 650,837
籌資現金流量之變動 (	169,500)	30,265)	199,765)
其他非現金之變動	-	19,911	19,911
111年6月30日	\$ 83,000	\$ 387,983	\$ 470,983

	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之 負債總額
110年1月1日	\$ 210,000	\$ 251,444	\$ 461,444
籌資現金流量之變動	2,500	(9,907)	(7,407)
其他非現金之變動	-	156,887	156,887
110年6月30日	\$ 212,500	\$ 398,434	\$ 610,934

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
傾國科技股份有限公司	關聯企業(採權益法投資之被投資公司)
臻穎股份有限公司	其他關係人(具有配偶或二等親以內關係之他公司)
全一有限公司	其他關係人(具有配偶或二等親以內關係之他公司)
永記交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
加煌交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
永龍交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
東一交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
東二交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
政輝交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
義光交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
慶昌交通企業有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
樂興交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
聯禾交通有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
駿昌交通企業有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
駿旺交通企業有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
駿欣交通企業有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
六和交通股份有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
國臻交通企業股份有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
臻穎交通企業股份有限公司	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
勞務購買：		
其他關係人	\$ 46,893	\$ 32,932
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
勞務購買：		
其他關係人	\$ 91,648	\$ 59,196

勞務係按一般商業條款和條件購買，無同類型交易可供比較。

2. 應收關係人款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款：			
—其他關係人	\$ 37	\$ 52	\$ 90
其他應收款：			
—其他關係人	5,790	6,546	4,325
合計	\$ 5,827	\$ 6,598	\$ 4,415

應收關係人款項主要來自銷售及廣告服務等，交易之款項於交易日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

3. 應付關係人款項

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
應付帳款：			
—其他關係人	<u>\$ 59,516</u>	<u>\$ 69,177</u>	<u>\$ 64,794</u>

應付關係人款項主要來自購買勞務及取得無形資產之價款，係由雙方議定，按約定期間付款。

4. 其他應付關係人款項

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
其他應付款：			
—其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,634</u>	<u>\$ 490</u>

5. 租金支出（表列「營業費用」）

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 18</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 47</u>

係依租賃合約按月付款，與非關係人間無重大差異。

6. 利息費用

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 172</u>	<u>\$ -</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 345</u>	<u>\$ -</u>

（三）主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 7,974</u>	<u>\$ 6,823</u>
退職後福利	<u>394</u>	<u>355</u>
總計	<u>\$ 8,368</u>	<u>\$ 7,178</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 15,880</u>	<u>\$ 14,074</u>
退職後福利	<u>783</u>	<u>717</u>
總計	<u>\$ 16,663</u>	<u>\$ 14,791</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
定期存款	\$ 500	\$ 650	\$ 650	進貨履約保證
定期存款	3,050	150	1,500	觀光局保證金
定期存款	28,905	24,034	8,458	投標及排班保證金
定期存款	-	-	8,500	法院擔保金
	<u>\$ 32,455</u>	<u>\$ 24,834</u>	<u>\$ 19,108</u>	
不動產、廠房及設備				
土地、房屋及建築物	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,731</u>	<u>\$ 51,836</u>	短期借款擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司因部分隊員與其他用路人等發生交通事故，致該用路人等向法院訴請本公司應負連帶損害賠償，審理中類似案件，本公司均依國際會計準則公報第三十七號「負債準備、或有負債及或有資產」規定，評估其發生可能性並為適當之會計處理，經各地方法院判決本公司應支付\$3,892連帶賠償金，上述判決目前皆提起上訴至高等法院，本公司已將前述金額估列損失。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 53,802	\$ 32,685	\$ 95,654

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)為能照顧本公司隊員並協助降低隊員之營運成本，本公司於民國 99 年 8 月 19 日經董事會通過，於新北市鶯歌區興建一計程車司機整合性休閒生活園區，預計之土地取得及園區建構成本合計\$1,766,808，本公司並已於民國 101 年 6 月完成該園區預定土地之取得，並於民國 102 年 6 月 27 日完成土地測量分割及用地變更事項並送至主管機關審核，於民國 103 年 2 月 17 日經主管機關核准土地測量分割及用地變更事宜。民國 105 年 11 月 8 日董事會決議暫緩執行。

(二)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
總借款	\$ 83,000	\$ 252,500	\$ 212,500
減：現金及約當現金	(607,164)	(683,174)	(501,215)
債務淨額	(524,164)	(430,674)	(288,715)
總權益	1,727,824	1,758,690	1,453,227
總資本	\$ 1,203,660	\$ 1,328,016	\$ 1,164,512
負債資本比率	-	-	-

(三) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
現金及約當現金	\$ 607,164	\$ 683,174	\$ 501,215
按攤銷後成本衡量之金融資產	32,455	24,834	19,108
應收票據	2,077	4,098	1,392
應收帳款	227,204	245,113	174,717
應收帳款-關係人	37	52	90
其他應收款	9,344	13,528	10,067
其他應收款-關係人	5,790	6,546	4,325
存出保證金	59,513	58,554	58,740
	<u>\$ 943,584</u>	<u>\$ 1,035,899</u>	<u>\$ 769,654</u>
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融負債</u>			
短期借款	\$ 83,000	\$ 252,500	\$ 212,500
應付票據	5	-	26
應付帳款	84,796	67,933	74,099
應付帳款-關係人	59,516	69,177	64,794
其他應付帳款	395,088	210,117	397,616
其他應付帳款-關係人	-	3,634	490
存入保證金	75,967	76,142	79,242
	<u>\$ 698,372</u>	<u>\$ 679,503</u>	<u>\$ 828,767</u>
租賃負債	<u>\$ 387,983</u>	<u>\$ 398,337</u>	<u>\$ 398,434</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團主要於國內營運，從事之業務少有涉及非功能性貨幣之交易，故無重大匯率波動之影響。

價格風險

本集團未持有暴露於價格風險的權益工具，故無價格風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當臺幣借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$83 及\$0，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約紀錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款、合約資產及應收租賃款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收款的備抵損失，民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期1~90天</u>	<u>逾期90天以上</u>	<u>合計</u>
<u>111年6月30日</u>				
預期損失率	0.01%~0.5%	5%~20%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 245,156	\$ -	\$ -	\$ 245,156
備抵損失	\$ 14,915	\$ -	\$ -	\$ 14,915
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1~90天</u>	<u>逾期90天以上</u>	<u>合計</u>
<u>110年12月31日</u>				
預期損失率	0.01%~0.5%	5%~20%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 259,822	\$ 6,197	\$ -	\$ 266,019
備抵損失	\$ 14,911	\$ 3	\$ -	\$ 14,914
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1~90天</u>	<u>逾期90天以上</u>	<u>合計</u>
<u>110年6月30日</u>				
預期損失率	0.03%~0.5%	5%~20%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 180,847	\$ 13,904	\$ -	\$ 194,751
備抵損失	\$ 15,879	\$ 8	\$ -	\$ 15,887

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>111年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 14,914
減損損失提列	1
6月30日	<u>\$ 14,915</u>
	<u>110年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 15,870
減損損失提列	17
6月30日	<u>\$ 15,887</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之未動用借款額度分別為\$962,000、\$673,000 及\$653,000。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，依據資

產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至 2年內	2至 5年內	5年 以上
111年6月30日					
短期借款	\$ 83,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	5	-	-	-	-
應付帳款 (含關係人)	144,312	-	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	395,088	-	-	-	-
租賃負債	11,202	33,843	44,398	123,625	195,797
存入保證金 (帳列「其他非 流動負債」)	-	-	-	-	75,966

非衍生金融負債：

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至 2年內	2至 5年內	5年 以上
110年12月31日					
短期借款	\$252,500	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	-	-	-	-	-
應付帳款 (含關係人)	137,110	-	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	213,751	-	-	-	-
租賃負債	10,841	31,540	44,197	118,571	209,395
存入保證金 (帳列「其他非 流動負債」)	-	-	-	-	76,143

非衍生金融負債：

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至 2年內	2至 5年內	5年 以上
110年6月30日					
短期借款	\$212,500	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	26	-	-	-	-
應付帳款 (含關係人)	138,893	-	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	398,106	-	-	-	-
租賃負債	8,212	23,414	35,396	83,946	128,386
存入保證金 (帳列「其他非 流動負債」)	-	-	-	-	79,242

(四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，對本集團民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日整體營業收入並未有重大影響，故評估本集團繼續經營能力未存有疑慮、資產未發生減損及籌資風險未增加。

本集團業已採行因應措施並持續管理相關事宜，本集團目前已進行之行動方案如下：

1. 屬於疫苗接種對象第七類，協助隊員疫苗施打率已達九成。
2. 購置次氯酸生成機，供隊員補充次氯酸除菌液，並嚴格控管隊員落實車內清潔。
3. 提供多項支付方式，包括信用卡、電子票證、電子支付等，避免接觸紙鈔、硬幣傳播病毒。
4. 新增 APP 叫車特殊需求欄選擇「請勿聊天」，減少交談時飛沫傳染機會，降低病毒傳播感染風險。
5. 全台車輛配備酒精消毒瓶，要求司機營業時全程配戴口罩，落實每四小時停車並進行一次車內消毒。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：交易金額不重大，故不予揭露。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表五。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團董事會以產品別及勞務別之角度經營業務及制定決策，故亦依此一模式辨認應報導部門。

本集團共有二個應報導部門：平台週邊銷售及資訊媒合服務。由於這二個部門之性質及銷售模式不盡相同，且本集團管理階層之財務管理及評估營運績效時亦以該二個主要部門別分別進行，故在營運部門的報導上擬彙總該二項主要部門為報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團董事會根據各營業部門營業淨利（惟部份管理費用並未分攤至營業部門）評估營運部門之表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支及金融商品評價損益之影響。利息收入和支出亦無歸屬至各營運部門。部門間之銷售及勞務提供係按公允交易原則進行。本集團之營業費用係由總部支出，而未將該營業費用分攤至應報導部門而存有不對稱分攤之情形。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>平台週邊銷售</u>	<u>資訊媒合服務</u>	<u>其他</u>	<u>調節 及銷除</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 151,410	\$ 420,252	\$ 8,777	\$ -	\$ 580,439
內部部門 收入	-	6,095	23,486	(29,581)	-
部門收入	<u>\$ 151,410</u>	<u>\$ 426,347</u>	<u>\$ 32,263</u>	<u>(\$ 29,581)</u>	<u>\$ 580,439</u>
部門損益	<u><u>\$ 45,393</u></u>	<u><u>\$ 135,508</u></u>	<u><u>(\$ 24,931)</u></u>	<u><u>(\$ 29,581)</u></u>	<u><u>\$ 126,389</u></u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷					<u>\$ 46,563</u>
利息收入					<u>\$ 361</u>
利息費用					<u>(\$ 1,265)</u>
採權益法投資損失					<u>\$ -</u>
所得稅費用					<u>(\$ 22,533)</u>

<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>平台週邊銷售</u>	<u>資訊媒合服務</u>	<u>其他</u>	<u>調節 及銷除</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 150,638	\$ 325,952	\$ 8,074	\$ -	\$ 484,664
內部部門 收入	-	2,441	1,015	(3,456)	-
部門收入	<u>\$ 150,638</u>	<u>\$ 328,393</u>	<u>\$ 9,089</u>	<u>(\$ 3,456)</u>	<u>\$ 484,664</u>
部門損益	<u>\$ 47,621</u>	<u>\$ 45,575</u>	<u>(\$ 38,142)</u>	<u>(\$ 3,456)</u>	<u>\$ 51,598</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷					<u>\$ 64,738</u>
利息收入					<u>\$ 108</u>
利息費用					<u>(\$ 1,254)</u>
採權益法投資損失					<u>\$ -</u>
所得稅費用					<u>(\$ 17,927)</u>

<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>平台週邊銷售</u>	<u>資訊媒合服務</u>	<u>其他</u>	<u>調節 及銷除</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 349,011	\$ 842,352	\$ 17,195	\$ -	\$ 1,208,558
內部部門 收入	-	8,102	26,046	(34,148)	-
部門收入	<u>\$ 349,011</u>	<u>\$ 850,454</u>	<u>\$ 43,241</u>	<u>(\$ 34,148)</u>	<u>\$ 1,208,558</u>
部門損益	<u>\$ 121,131</u>	<u>\$ 242,951</u>	<u>(\$ 74,937)</u>	<u>(\$ 34,148)</u>	<u>\$ 254,997</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷					<u>\$ 86,262</u>
利息收入					<u>\$ 490</u>
利息費用					<u>(\$ 2,730)</u>
採權益法投資損失					<u>\$ -</u>
所得稅費用					<u>(\$ 51,623)</u>

<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>平台週邊銷售</u>	<u>資訊媒合服務</u>	<u>其他</u>	<u>調節 及銷除</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 310,009	\$ 691,187	\$ 11,738	\$ -	\$ 1,012,934
內部部門 收入	-	6,263	3,327	(9,590)	-
部門收入	<u>\$ 310,009</u>	<u>\$ 697,450</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>(\$ 9,590)</u>	<u>\$ 1,012,934</u>
部門損益	<u>\$ 103,385</u>	<u>\$ 132,936</u>	<u>(\$ 71,191)</u>	<u>(\$ 9,590)</u>	<u>\$ 155,540</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷					<u>\$ 93,115</u>
利息收入					<u>\$ 436</u>
利息費用					<u>(\$ 2,657)</u>
採權益法投資損失					<u>(\$ 2)</u>
所得稅費用					<u>(\$ 33,841)</u>

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售系按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期調整後之合併營業淨利與應報導部門營業淨利調節資訊如下：

	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門損益合計	\$ 1,208,558	\$ 1,012,934
未分攤之管理費用	(987,991)	(857,413)
營業淨利合計	220,567	155,521
利息收入	490	436
處分不動產、廠房及 設備(損失)利益	2,371	1,068
處分投資收益	30	-
採權益法之投資損失	- (	2)
利息費用	(2,730)	(2,657)
外幣兌換利益(損失)	436 (	119)
其他項目	7,017 (	6,222)
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 228,181</u>	<u>\$ 148,025</u>

台灣大車隊股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
0	台灣大車隊股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	其他應收款	是	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 50,000	2.366	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 459,184	\$ 612,245	
0	台灣大車隊股份有限公司	台灣智慧生活網股份有限公司	其他應收款	是	5,000	5,000	-	2.366	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	459,184	612,245	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：本公司資金貸與總額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值之百分之四十；對單一企業貸放金額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值之百分之三十。
- 註3：子公司資金貸與總額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值之百分之四十；對單一企業貸放金額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值之百分之三十。

台灣大車隊股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	台灣大車隊股份有限公司	瑞豐交通股份有限公司	2	\$ 459,184	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 20,000	\$ -	5.23%	\$ 612,245	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	年豐交通企業股份有限公司	2	459,184	40,000	40,000	20,000	-	2.61%	612,245	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	三穀交通企業股份有限公司	2	459,184	50,000	50,000	1,000	-	3.27%	612,245	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	2	459,184	150,000	150,000	35,000	-	9.80%	612,245	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	永發小客車租賃股份有限公司	2	459,184	45,000	45,000	7,000	-	2.94%	612,245	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：
(1). 發行人填0。
(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
(1). 有業務關係之公司。
(2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
(3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
(4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
(5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
(6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司之背書保證總額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值百分之四十，對單一企業之背書保證金額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值百分之三十。

註4：子公司之背書保證總額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值百分之四十，對單一企業之背書保證金額為不逾最近期(民國111年3月31日)財務報表淨值百分之三十。

台灣大車隊股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	基金-台新1699	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	5,844	\$ 80,076	-	\$ 80,076	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

民國111年1月1日至6月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))	
台灣大車隊股份有限公司	台灣大車隊投資控股股份有限公司	臺灣	一般投資	\$ 556,898	\$ 556,898	54,757	100%	\$ 428,895	(\$ 30,188)	(\$ 30,188)	無
台灣大車隊股份有限公司	鄉下交通有限公司	臺灣	計程車客運業	30,300	30,300	-	100%	35,362	1,153	1,153	無
台灣大車隊股份有限公司	台灣智慧生活網股份有限公司 (原優美家室內裝修股份有限公司)	臺灣	電子商務	11,500	11,500	1,150	100%	27,148	(8)	(8)	無
台灣大車隊股份有限公司	傾國科技股份有限公司	臺灣	資訊軟體服務業	4,000	4,000	400	40%	-	-	-	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	年豐交通企業股份有限公司	臺灣	計程車客運業	111,074	111,074	10,000	100%	105,565	(11,014)	(11,014)	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	瑞豐交通股份有限公司	臺灣	計程車客運業	30,318	30,318	3,000	100%	38,523	1,135	1,135	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	三毅交通企業股份有限公司	臺灣	計程車客運業	11,542	11,542	500	100%	25,175	3,135	3,135	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	永發小客車租賃股份有限公司	臺灣	車輛租賃	37,713	37,713	3,500	100%	2,721	(248)	(248)	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	臺灣	汽車修理業	120,000	42,205	12,000	100%	-	(7,947)	(7,947)	註3
台灣大車隊投資控股股份有限公司	台灣大旅行社股份有限公司	臺灣	旅遊代辦	1,787	1,787	600	100%	5,036	90	90	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	臺灣	宅配服務業	266,516	266,516	4,002	69%	269,224	(25,480)	(17,574)	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	貳悅酒店股份有限公司	臺灣	飯店業	14,522	14,522	1,581	100%	15,251	115	115	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	城市衛星車隊股份有限公司	臺灣	計程車派遣服務	989	989	500	100%	8,387	1,251	1,251	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	龍星車隊股份有限公司	臺灣	計程車派遣服務	14,599	14,599	2,367	90%	19,450	507	456	無
全球商務科技股份有限公司 (原全球商務股份有限公司)	全球快遞股份有限公司	臺灣	汽車貨運倉儲業	1,605	1,605	10	100%	3,290	855	855	無
年豐交通企業股份有限公司	城市交通有限公司	臺灣	計程車客運業	32,000	32,000	-	100%	32,650	1,246	1,246	無
年豐交通企業股份有限公司	青泰交通股份有限公司	臺灣	計程車客運業	5,100	5,100	10	100%	5,100	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	中欣交通有限公司	臺灣	計程車客運業	5,440	5,440	-	100%	5,340	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	通順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,163	2,163	-	100%	2,163	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	連順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,369	2,369	-	100%	2,338	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	喜順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,854	1,854	-	100%	1,885	-	-	無

台灣大車隊股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))	
年豐交通企業股份有限公司	允順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,575	2,575	-	100%	2,558	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	有順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,369	2,369	-	100%	2,386	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	一定順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,987	2,987	-	100%	2,987	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	富順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,133	1,133	-	100%	1,133	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	三順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,957	1,957	-	100%	1,957	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	一陸順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,060	2,060	-	100%	2,060	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	今川交通有限公司	臺灣	計程車客運業	800	-	-	100%	800	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	永春汽車交通有限公司	臺灣	計程車客運業	5,075	-	-	100%	5,075	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	宏偉交通有限公司	臺灣	計程車客運業	3,480	-	-	100%	3,480	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	中盛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	3,335	-	-	100%	3,335	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	民盛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,755	-	-	100%	2,755	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	國盛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	3,480	-	-	100%	3,480	-	-	無

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

（1）「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

（2）「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

（3）「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：截至民國111年6月30日為止，長期股權投資帳面價值為(\$55,913)。

台灣大車隊股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
萬事興有限公司	13,822,695	23.32%
玉山商業銀行受託林村田信託財產專戶	5,800,000	9.78%
上金投資股份有限公司	5,275,007	8.90%